

平成20年3月期 中間決算短信

会社名 丸福証券株式会社

本社所在地 新潟県長岡市大手通1丁目5番地5

代表者 役職名 取締役社長 氏名 松崎 峻

問合せ先責任者 役職名 財務経理部担当 氏名 佐山 善克 TEL 0258-35-0290

取締役会開催日 平成19年10月30日 中間配当制度の有無 無

19年9月中間期の業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,752	32.5	1,729	32.7	490	341.3
18年9月中間期	1,322	△16.6	1,303	△17.2	111	△76.9
19年3月期	3,134		3,094		659	

	経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万	%	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	576	173.3	254	90.8	36	45
18年9月中間期	210	△60.8	133	△54.9	19	09
19年3月期	788		400		57	35

(注) ①期中平均株式数 19年9月中間期 6,991,000株 18年9月中間期 6,991,000株 19年3月期 6,991,000株

②会計処理の方法の変更 有

③営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	-	-	-	-
18年9月中間期	-	-	-	-
19年3月期	-	-	6	00

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率	1株当たり 純資産	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	17,186	9,930	57.8	1,420 40	816.5
18年9月中間期	18,592	9,865	53.1	1,411 16	740.5
19年3月期	18,402	10,015	54.4	1,432 57	754.2

(注) 期末発行済株式数 19年9月中間期 6,991,000株 18年9月中間期 6,991,000株 19年3月期 6,991,000株

I. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「顧客第一主義」を経営理念として顧客本位の営業に徹し、情報提供の質的向上や多様な顧客ニーズに合った商品の品揃え、社員の資質向上による投資アドバイスの充実など高付加価値営業を推進し、顧客満足度の向上を図る方針であります。

2. 対処すべき課題

サブプライムローン問題によって浮上した、多様化・複雑化した新たな信用リスクにより、欧米を中心とした世界経済の減速が懸念され、今暫くはわが国の株式市場も軟調な推移が予想される中、証券税制の優遇税率廃止が議論されるなど、金融商品取引業を取り巻く環境はますます厳しさを増していくものと思われまます。しかし一方においては、今後3年から5年の間に50兆円以上の団塊世代の退職金が金融商品へ流れ込むとの試算や、少子高齢化を背景とした社会保障制度への不安などから、個人の資産運用ニーズは一層高まるものと期待され、銀行・信金・信組等の他業態を含めた厳しい競争の中で、いかに差別化を図れるかが重要な課題となります。

このような状況のもと、当社は顧客の資産形成に役立つ魅力ある地方証券会社としての地位の確立を目指し、永年培った「運用の技」を発揮する専門家集団の構築を図るとともに、安定した経営基盤を確保すべく、新規顧客の開拓・新規資産の導入による預り資産の拡大にも注力してまいります。また本年7月の内部管理機構改革により内部管理体制を強化し、本年9月30日に施行された金融商品取引法へ向け、営業部門と管理部門が一体となった取組みを行うとともに、役職員全員に対し尚一層コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

II. 経営成績

当上半期（平成19年4月から9月までの6ヶ月間）における、わが国株式市場は、日本経済が緩やかながら回復基調にあることや、外国為替市場で円相場が円安・ドル高基調にあることを背景にして、好業績が期待できる銘柄を中心に買われ、4月から6月にかけての日経平均株価は17,000円台前半から後半で推移し、7月9日には18,261円98銭の年初来高値を付けました。その後は米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題を契機にした信用リスク不安が台頭、円相場が1ドル＝111円を付ける円高となったことなどから、持ち高整理の売りが膨らみ、8月第3週の外国人投資家の売り越し額は7,519億円と、87年10月のブラックマンデー時以来の高水準となりました。8月17日には日経平均株価が800円を越す下げとなり、15,273円68銭の年初来安値を付けました。また自民党の参院選大敗や安倍首相の辞任といった政局混迷も日本株の重石となり、当中間期末の日経平均株価は16,785円69銭（前期末比上昇率△2.9%）となりました。また東証1日平均売買高は22億34百万株、東証1日平均売買金額は3兆653億円で上期を終えました。

このような市場環境のもと当社の営業収益は17億52百万円（前中間期比132.5%）、純営業収益は17億29百万円（同132.7%）となりました。一方、販売費・一般管理費は、人件費の増加や租税公課の増加等もあり12億38百万円（同103.9%）となりました。経常利益は5億76百万円（同273.3%）、中間純利益は2億54百万円（同190.8%）となりました。

1. 受入手数料

受入手数料の合計は16億3百万円（前中間期比130.3%）となりました。内訳は次の通りです。

(1) 委託手数料

国内企業の好調な企業業績のもと、有望銘柄を主体に積極的な投資提案・情報提供や新規開拓に努めてまいりました。その結果株式委託手数料につきましては、10億72百万円（前中間期比124.6%）となりました。一方、債券委託手数料は0百万円（同16.7%）となりました。また上場投資信託の委託手数料は2百万円（同110.9%）となり、委託手数料の合計は10億75百万円（同124.4%）となりました。

(2) 引受・売出手数料

引受・売出手数料の合計は4百万円(前中間期比189.0%)となりました。

(3) 募集・売出取扱手数料およびその他受入手数料

募集・売出取扱手数料およびその他受入手数料につきましては、投資信託部門がそのほとんどを占めています。当中間期の投資信託部門につきましては、国内企業の好業績を背景にわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とする「丸福アドバンテージオープン」や、毎月分配型の「アジア・オセアニア好配当成長株オープン」、「ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(愛称:杏の実)」など、顧客ニーズに応じた商品の販売に努めました。その結果、募集・売出取扱手数料は3億66百万円(前中間期比146.3%)となり、その他受入手数料は1億57百万円(同139.1%)となりました。

2. トレーディング損益

株券等トレーディング損益は47百万円(前中間期比231.7%)となりました。また、債券等トレーディング損益は30百万円(同177.1%)となりました。この結果、トレーディング損益の合計は78百万円(同206.8%)となりました。

3. 金融収支

金融収益は70百万円(前中間期比128.9%)、金融費用は23百万円(同116.7%)となり、差引金融収支は47百万円(同135.8%)となりました。

4. 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費や租税公課等が増加しましたが、全社的なコスト削減にも努めました結果、12億38百万円(前中間期比103.9%)となりました。

5. 営業外損益および特別損益

営業外損益は受取配当金などで85百万円となりました。また、特別損失は投資有価証券の売却損、本年7月の中越沖地震関連などで13百万円となり、特別損益は△13百万円となりました。

中間貸借対照表及び中間損益計算書

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (19. 9. 30)	前 中 間 期 (18. 9. 30)	前 中 間 期 比 増 減	前 期 (19. 3. 31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	13,224	13,903	△ 679	13,899
現金・預金	4,732	4,368	363	3,656
預託金	2,978	2,892	86	3,023
顧客分別金信託	2,900	2,800	100	2,900
その他の預託金	78	92	△ 13	123
トレーディング商品	64	169	△ 104	191
商品有価証券等	64	169	△ 104	191
約定見返勘定	0	—	0	—
信用取引資産	5,122	6,127	△ 1,004	6,547
信用取引貸付金	5,010	6,038	△ 1,027	6,455
信用取引借証券担保金	112	89	22	92
立替金	97	152	△ 54	229
未収収益	132	126	5	161
繰延税金資産	61	34	27	58
その他流動資産	33	31	1	31
固 定 資 産	3,962	4,689	△ 726	4,503
有形固定資産	822	849	△ 26	835
無形固定資産	12	14	△ 1	12
投資その他の資産	3,127	3,825	△ 698	3,655
投資有価証券	2,304	2,625	△ 320	2,556
関係会社株式	710	1,109	△ 399	980
出資金	31	1	30	31
長期差入保証金	77	78	△ 0	77
その他の投資等	14	17	△ 3	15
貸倒引当金	△ 10	△ 6	△ 4	△ 5
資 産 合 計	17,186	18,592	△ 1,405	18,402

(丸福証券)
(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (19. 9. 30)	前 中 間 期 (18. 9. 30)	前中間期比 増 減	前 期 (19. 3. 31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	6,655	8,013	△ 1,357	7,692
トレーディング商品	47	165	△ 117	162
商品有価証券等	47	165	△ 117	162
約定見返勘定	—	1	△ 1	24
信用取引負債	1,469	3,256	△ 1,786	2,491
信用取引借入金	1,218	3,053	△ 1,835	2,268
信用取引貸証券受入金	251	202	48	223
預り金	2,667	2,631	35	2,446
受入保証金	1,075	1,017	58	966
短期借入金	1,000	800	200	1,100
未払法人税等	214	10	204	286
賞与引当金	100	70	30	100
その他流動負債	80	61	19	114
固 定 負 債	479	597	△ 117	573
退職給付引当金	281	266	15	268
役員退職慰労引当金	82	—	82	91
繰延税金負債	115	330	△ 214	214
特別法上の準備金	121	116	5	121
証券取引責任準備金	121	116	5	121
負 債 合 計	7,256	8,726	△ 1,470	8,387
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	9,460	8,980	480	9,247
資本金	852	852	—	852
資本剰余金	593	593	—	593
資本準備金	593	593	—	593
利益剰余金	8,014	7,534	480	7,801
利益準備金	213	213	—	213
その他利益剰余金	7,801	7,320	480	7,588
役員退職慰労積立金	—	71	△ 71	71
別途積立金	6,859	6,488	371	6,488
繰越利益剰余金	941	761	180	1,028
評 価 ・ 換 算 差 額 等	469	885	△ 415	767
その他有価証券評価差額金	469	885	△ 415	767
純 資 産 合 計	9,930	9,865	64	10,015
負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,186	18,592	△ 1,405	18,402

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 〔19. 4. 1〕 〔19. 9. 30〕	前中間期 〔18. 4. 1〕 〔18. 9. 30〕	前中間期比 (%)	前 期 〔18. 4. 1〕 〔19. 3. 31〕
営業収益	1,752	1,322	132.5	3,134
受入手数料	1,603	1,230	130.3	2,927
トレーディング損益	78	37	206.8	97
金融収益	70	54	128.9	109
金融費用	23	19	116.7	39
純営業収益	1,729	1,303	132.7	3,094
販売費・一般管理費	1,238	1,191	103.9	2,434
取引関係費	121	115	105.5	239
人件費	776	731	106.2	1,524
不動産関係費	150	146	102.7	293
事務費	110	111	99.2	219
減価償却費	16	20	81.4	41
租税公課	19	10	177.4	25
その他	43	55	78.3	92
営業利益	490	111	441.3	659
営業外収益	85	100	85.6	130
営業外費用	0	0	1.5	1
経常利益	576	210	273.3	788
特別利益	—	6	—	2
特別損失	13	5	251.7	90
税引前中間(当期)純利益	562	211	266.0	701
法人税、住民税および事業税	225	18	1,188.4	301
法人税等調整額	81	58	139.0	△ 1
中間(当期)純利益	254	133	190.8	400

中間株主資本等変動計算書

当中間期 (19. 4. 1~19. 9. 30)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換 算差額等	純 資 産 合 計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計			
				役員退 職慰労 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金				
前 期 末 残 高	852	593	213	71	6,488	1,028	7,801	9,247	767	10,015
当 中 間 期 変 動 額										
剰余金の配当						△ 41	△ 41	△ 41		△ 41
別途積立金の 積 立					300	△300	—	—		—
役員退職慰労 積立金の取崩し				△ 71	71		—	—		—
当中間期純利益						254	254	254		254
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)									△297	△297
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 71	371	△ 87	212	212	△297	△ 85
当 中 間 期 末 残 高	852	593	213	—	6,859	941	8,014	9,460	469	9,930

[中間財務諸表について]

当社の中間財務諸表は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準および評価方法
 - (1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)
時価法を採用しております。(売却原価は総平均法により算定しております。)
 - (2) デリバティブ取引
時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等(その他有価証券)の評価基準および評価方法
 - (1) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
 - (2) 時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです
建 物 10～47年
器具・備品 3～20年
 - (2) 無形固定資産および投資等
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。
 - (5) 証券取引責任準備金
金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 消費税の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当中間期の費用として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要な会計方針の変更

平成 19 年度法人税法改正に伴い、「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 81 号 平成 19 年 4 月 25 日）が、平成 19 年 4 月 1 日以降終了する事業年度から適用されることになったことから、当中間期より同取扱いを適用し、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、減価償却において残存価額を考慮しない方法に変更するとともに、定率法の償却率は改正後の数値を用いております。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、従来の償却方法により償却可能限度額に達した場合は残存価額を翌年度から 5 年間にわたり備忘価額まで均等に償却することとしております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

[中間貸借対照表の注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
	6 1 8 百万円	5 9 4 百万円	6 0 4 百万円

[中間損益計算書の注記]

1. 特別損益の内訳

特 別 利 益

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
証券取引責任準備金戻入	一百万円	5 百万円	0 百万円
貸倒引当金戻入	一百万円	0 百万円	1 百万円
投資有価証券売却益	一百万円	一百万円	0 百万円

特 別 損 失

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
投資有価証券売却損	9 百万円	一百万円	一百万円
中越沖地震関連	3 百万円	一百万円	一百万円
投資有価証券評価減	0 百万円	一百万円	一百万円
固定資産棄却損	0 百万円	0 百万円	1 百万円
ゴルフ会員権評価減	一百万円	5 百万円	0 百万円
過年度役員退職慰労引当金繰入れ	一百万円	一百万円	8 3 百万円
ゴルフ会員権売却損	一百万円	一百万円	4 百万円

平成20年3月期 中間決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期 比	前 期
委 託 手 数 料	1,075	864	124.4%	2,036
(株 券)	(1,072)	(860)	(124.6)	(2,029)
(債 券)	(0)	(1)	(16.7)	(1)
(受益証券)	(2)	(2)	(110.9)	(5)
引受・売出し手数料	4	2	189.0	5
(株 券)	(2)	(ー)	(ー)	(1)
(債 券)	(2)	(2)	(94.4)	(4)
募集・売出しの取扱手数料	366	250	146.3	642
その他の受入手数料	157	113	139.1	244
合 計	1,603	1,230	130.3%	2,927

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期 比	前 期
株 券	1,079	867	124.5%	2,042
債 券	2	3	73.6	6
受 益 証 券	520	358	145.2	876
そ の 他	1	1	107.0	2
合 計	1,603	1,230	130.3%	2,927

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期 比	前 期
株 券 等	47	20	231.7%	65
債 券 等・その他	30	17	177.1	32
(債 券 等)	(30)	(17)	(177.1)	(32)
(そ の 他)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)
合 計	78	37	206.8%	97

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	当 中 間 期		前 中 間 期		前 中 間 期 比 (%)		前 期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	554	427,684	629	473,545	88.1	90.3	1,324	970,374
(自 己)	(388)	(285,215)	(497)	(361,619)	78.0	78.9	(987)	(699,553)
(委 託)	(166)	(142,469)	(131)	(111,925)	126.4	127.3	(337)	(270,821)
委託比率	30.0%	33.3%	20.9%	23.6%			25.5%	27.9%
1株当たり 委託手数料	6円43銭		6円52銭				6円00銭	

(丸福証券)

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期 比	前 期
引 受 高	株 券 (株数)	0	—	—%	0
	株 券 (金額)	35	—	—%	2
	債 券 (額面)	492	255	192.9%	1,006
	コマーシャル・ペーパー及 外国証券 (額面)	—	—	—	—
募 売 集 出 の 取 扱 高	株 券 (株数)	0	0	904.8%	0
	株 券 (金額)	42	2	1,917.6%	16
	債 券 (額面)	492	546	90.1%	1,006
	受益証券 (金額)	14,200	11,391	124.7%	26,308
*	コマーシャル・ペーパー及 外国証券 (額面)	—	—	—	—

* 売出高を含めております。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	9,460	8,980	9,205
補完的項目	評 価 差 額 金	469	885	767
	証券取引責任準備金	121	116	121
	計 (B)	590	1,001	888
	控 除 資 産 (C)	2,133	2,176	2,216
固定化されていない 自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		7,917	7,805	7,877
リスク相当額	市場リスク相当額	222	315	290
	取引先リスク相当額	140	131	146
	基礎的リスク相当額	606	606	607
	計 (E)	969	1,054	1,044
自己資本規制比率 (D) / (E) * 100 (%)		816.5%	740.5%	754.2%